

新宿区第二次実行計画 (素案)

平成24(2012)年度～平成27(2015)年度

平成23(2011)年10月

新 宿 区

■ 新宿区第二次実行計画（素案） 目次

1 実行計画の基本的考え方

(1) 計画の目的・性格	3
(2) 計画の期間	3
(3) 計画の構成	3
(4) 計画策定の基本的考え方	4
(5) 財政収支見通し	5

2 施策体系別事業

(1) 計画事業費 総括表	9
(2) 施策体系表（計画事業）	10
(3) 計画事業の内容	
① まちづくり編	17
② 区政運営編	97
(4) 計画事業の主な指標	125
(5) 区の施策・事業の全体像 （計画事業と経常事業）	139
(6) 第一次実行計画との関連表（計画事業）	169

1 実行計画の基本的考え方

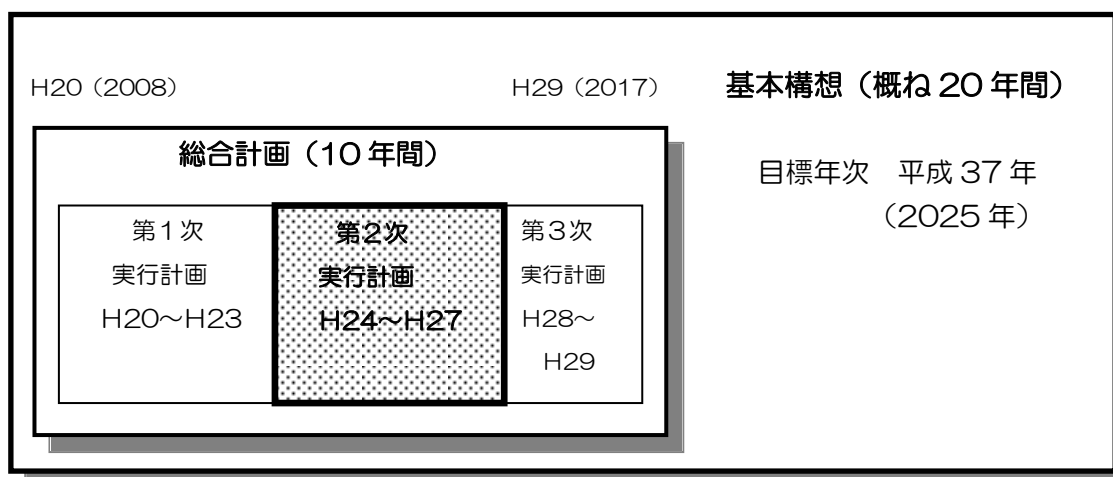
1 実行計画の基本的考え方

(1) 計画の目的・性格

この実行計画は、新宿区基本構想に定めた「めざすまちの姿『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち」の実現をめざし、新宿区総合計画に示した施策を具体の事業として計画的に実施していくために策定する行財政計画であり、区政運営の具体的指針となるものです。

(2) 計画の期間

第二次実行計画の計画期間は、平成 24（2012）年度から平成 27（2015）年度までの4か年です。



(3) 計画の構成

計画は、総合計画の構成を受け、「まちづくり編」と「区政運営編」の二編で構成します。

「まちづくり編」では、まちづくりに係る事業を示し、「区政運営編」ではまちづくり事業を推進し、下支えする事業を示します。

なお、計画には、財源の裏づけをもって計画的・優先的に実施する「計画事業」と経常的に実施する「経常事業」を示します。このことにより、区が実施する施策や事業の全体像を明らかにします。

(4) 計画策定の基本的考え方

厳しい財政環境の中、基本構想や総合計画で示した方針を実現するためには、限られた資源の有効活用と重点的・効果的な財源配分を徹底し、区民に最も身近な基礎自治体として、区民の目線で、区民が真に必要とするサービスを効果的・効率的に提供していかなければなりません。また、現場現実を重視した柔軟で総合性の高い区政、公正で透明性の高い区政、多くの区民との協働と参画による区政を実現していくことが必要です。

第二次実行計画は、こうした視点を踏まえ、下記の考えに基づき策定することとしました。

- (1) 第二次実行計画は、行政評価の結果を十分踏まえるとともに、多様な区民の声を取り入れた計画とします。
- (2) 社会状況の変化に伴う新たな行政需要や区民生活が直面する課題等に的確に対応した計画とします。
- (3) 限られた財源を重点的・効果的に配分した計画とし、施策や事業の「選択と集中」を図るものとします。

(5) 財政収支見通し

(単位:百万円、%)

項目	24年度		25年度			26年度			27年度			合計 (①+②+③+④)	
	①	構成比	②	構成比	対前年度 伸び率	③	構成比	対前年度 伸び率	④	構成比	対前年度 伸び率		
一般財源 A(A1+A2+A3)	85,922	62.3	85,167	62.7	△ 0.9	82,121	62.2	△ 3.6	85,695	63.4	4.4	338,905	
内訳	特別区税 A1	38,322	27.8	38,045	28.0	△ 0.7	37,817	28.7	△ 0.6	37,542	27.8	△ 0.7	151,726
	特別区交付金 A2	25,858	18.7	26,054	19.2	0.8	26,344	20.0	1.1	26,655	19.7	1.2	104,911
	その他 A3	21,742	15.8	21,068	15.5	△ 3.1	17,960	13.6	△ 14.8	21,498	15.9	19.7	82,268
特定財源 B(B1+B2+B3+B4)	52,021	37.7	50,692	37.3	△ 2.6	49,860	37.8	△ 1.6	49,424	36.6	△ 0.9	201,997	
内訳	国庫支出金 B1	26,123	18.9	27,262	20.1	4.4	27,857	21.1	2.2	28,297	20.9	1.6	109,539
	都支出金 B2	8,086	5.9	7,995	5.9	△ 1.1	7,707	5.8	△ 3.6	8,189	6.1	6.3	31,977
	区債 B3	2,030	1.5	2,057	1.5	1.3	1,995	1.5	△ 3.0	2,091	1.5	4.8	8,173
	使用料等 B4	15,782	11.4	13,378	9.8	△ 15.2	12,301	9.3	△ 8.1	10,847	8.0	△ 11.8	52,308
歳入合計 C(A+B)	137,943	100	135,859	100	△ 1.5	131,981	100	△ 2.9	135,119	100	2.4	540,902	
義務的経費 D(D1+D2+D3)	73,681	53.4	75,340	55.5	2.3	77,112	58.4	2.4	76,739	56.8	△ 0.5	302,872	
内訳	人件費 D1	29,367	21.3	29,491	21.7	0.4	29,534	22.4	0.1	29,630	21.9	0.3	118,022
	扶助費 D2	40,700	29.5	41,942	30.9	3.1	42,994	32.6	2.5	44,484	32.9	3.5	170,120
	公債費 D3	3,614	2.6	3,907	2.9	8.1	4,584	3.5	17.3	2,625	1.9	△ 42.7	14,730
一般事業費 E	49,989	36.2	48,856	36.0	△ 2.3	45,053	34.1	△ 7.8	50,386	37.2	11.8	194,284	
投資的経費 F	14,273	10.3	11,663	8.6	△ 18.3	9,816	7.4	△ 15.8	7,994	5.9	△ 18.6	43,746	
計画事業費(再掲) G	21,026	15.2	19,458	14.3	△ 7.5	18,000	13.6	△ 7.5	17,423	12.9	△ 3.2	75,907	
歳出合計 H(D+E+F)	137,943	100	135,859	100	△ 1.5	131,981	100	△ 2.9	135,119	100	2.4	540,902	

〈推計の内容〉

1 歳入

[特別区税]..... 特別区税は、区民税について区民所得の動向等を加味して見積りました。

[特別区交付金]... 特別区交付金は、23年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の動向を考慮して見積りました。

[その他]..... 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、23年度都区財政調整当初フレーム見込を基に見積りました。財政調整基金繰入金については、24年度90億円、25年度83億円、26年度51億円、27年度85億円を計上しました。

[国庫支出金]..... 投資的経費及び扶助費に係る国庫支出金の増減を加味して見積りました。

[都支出金]..... 投資的経費及び扶助費に係る都支出金の増減を加味して見積りました。

[使用料等]..... 使用料及び手数料、分担金及び負担金並びに財産収入等については、決算実績等を勘案し見積りました。

2 歳出

[人件費]..... 退職者数及び採用者数の見込等を考慮して見積りました。

[扶助費]..... 決算実績及び今後の動向から伸び率を勘案し見積りました。

[公債費]..... 既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して見積りました。

[投資的経費]..... 計画事業費及び施設改修等の経費見込を考慮して見積りました。

[一般事業費]..... 23年度当初予算額を基に、特別会計繰入金等の伸び等を勘案して見積りました。

(注) 構成比は項目単位で四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。